

自治体における検証（パイロットスタディ）

研究代表 菅野 拓（京都経済短期大学経営情報学科 専任講師）
研究分担者 尾島 俊之（浜松医科大学健康社会医学講座 教授）
研究分担者 松川 杏寧（国立研究開発法人防災科学技術研究所災害過程研究部門
主任研究員）

研究要旨：

本研究では、他の分担研究で作成した要支援避難者個人帳票や防災チャットボット等の実効性を図るため、複数の自治体においてパイロットスタディを実施することを目的とした。

検証では、第1回目、第2回目では被災者情報把握システムの全体フロー、帳票について検討した。第3回目では、鳥取県、長野県での実証実験を踏まえて、システム全体のフロー、帳票について都道府県、市町村の現場での活用可能性を検討した。第4回目では、被災者情報把握システムの入力から集計までの一連の流れを検討した。

実証実験では、要支援避難者が入力した帳票を自治体が出力して災害対応に活用するという一連の流れを鳥取県・北栄町、長野県・伊那市、熊本市の協力のものと実施することができた。実験では、実災害の経験をもとにした多くの意見を得ることができ、D-vics システムの検討、新型コロナウイルス感染症を考慮した帳票の検討に活かすことができた。

A. 研究目的

①要支援避難者個人帳票を用いた情報把握システムの開発、②避難所帳票やその他の集計データシステムとの連携、③防災チャットボットを活用した情報収集システムの開発、④新型コロナウイルス感染症を考慮した帳票の検討により開発した D-vics について、複数の自治体（5地域を想定）での訓練又は実災害においてパイロットスタディを実施し、その妥当性、有用性を検討する。収集側の市町村の避難所等の運営組織及び被災者（又は訓練対象者）から自治体の防災部局、保健・医療・福祉の関連部局（保健所や保健医療調整本部等）までの各ステークホルダーについて、多面的な検討を実施する。

B. 研究方法

実証実験は、鳥取県・北栄町、長野県・伊那市、熊本市の3回を現地で実施するとともに、鳥取県・北栄町・伊那市を結んだオンラインで

の実証実験を含め計4回実施した。

令和2年10月22日（木）：第1回実証実験を鳥取県庁にて実施（参加団体：鳥取県、北栄町）

令和2年11月5日（木）：第2回実証実験を長野県庁にて実施（参加団体：長野県、伊那市）

令和2年12月3日（木）：第3回実証実験を熊本市にて実施（参加団体：熊本県、熊本市社会福祉協議会、KVOAD）

令和3年2月24日（木）：第4回実証実験をオンラインで実施（参加団体：鳥取県、北栄町、伊那市）

実証実験では、第1回目、第2回目では被災者情報把握システムの全体フロー、帳票について検討した。第3回目では、鳥取県、長野県での実証実験を踏まえて、システム全体のフロー、帳票について都道府県、市町村の現場での活用可能性を検討した。第4回目では、被災者情報把握システムの入力から集計までの一連の流

れを検討した。

(倫理面への配慮)

実証実験における被災者情報の入力は大抵データを用い、個人が特定できるデータを利用しなかった。

C. 研究結果

4回の実証実験では以下の意見が得られ、D-vicsの検討に活かすことができた。

1. 被災者情報把握システムの全体イメージ

システムの稼働は都道府県・救助実施市が実施し、災害救助法適用時には原則稼働させる。

発災後直後から1週間程度がシステム運用のターゲット期間となる。情報は徐々に集まるものの、集まった分から分析したうえで、保健師等が安否確認するなど、市町村が被災者へ最初にコンタクトする段階から活用できることが望ましい。

脆弱層リストに記載される人については、訓練・普及啓発・社会保障におけるかかわりなどを通して、平時から本システムを活用して入力可能な項目の記載を促す。

被災者等からの入力情報は、国等に設置される踏み台サーバーを通して、総合行政ネットワーク(LGWAN)上に構築したデータベースに蓄積し、都道府県・市町村等は被災者からの情報を閲覧するのみならず、各機関が個別の被災者に対して実施した対応記録や入力ミスなどの修正情報を入力・閲覧可能な仕様とする。

2. 被災者情報把握システムの活用体制

都道府県については保健医療調整本部に福祉部局や危機管理部局がなんらかの形で加わった体制(被災者支援体制調整本部(仮称))のもと、D24Hなどで上記情報の集計値を活用することに加え、個別の被災者の情報を総合行政ネットワーク(LGWAN)上に構築されるデータベースにおいて入力・閲覧可能とする。

市町村では全体調整を司る福祉部局、平時から保健や地域福祉を担う民間事業者や関係団体が参加する体制(被災者支援チーム(仮称))のもと、上記情報の個別データを住民基本台帳などと突合可能な形で総合行政ネットワーク(LGWAN)に提供し活用する。

都道府県の被災者支援体制調整本部(仮称)では、災害医療コーディネーターなどの医療関係の調整者のほか、DHEATやDWATなどの調整者も必要であり、特にDWATの派遣先のひとつとして市町村被災者支援チーム(仮称)となることが想定される。

市町村の被災者支援チーム(仮称)は事前から市町村内各部局のみならずチームを構成する民間事業者や関係団体、DWATなどの派遣チームと個人情報と共有することを可能とする協定などを締結しておく必要がある。

都道府県の被災者支援体制調整本部(仮称)や市町村の被災者支援チーム(仮称)の体制のパターンや活動内容を検討する必要がある。

3. 被災者情報把握システムの情報処理

市町村において事前に障害者手帳取得者、介護認定を受けているもの、独居高齢者、妊産婦といった災害時に配慮が必要な人のリスト(脆弱層リスト(仮))を整備し、本システムから提供される情報と突合し、市町村の被災者支援チームが安否確認や被災者支援に活用する。

市町村に提供される情報と平時から市町村が保有する個人情報との突合については生年月日、姓名カタカナ、郵便番号等の絞り込みを想定しているが、住民票を移していないなどのアンマッチへの対応を検討する必要がある。

サービス事業者などが代行入力を行う際の同意や手順等を検討する必要がある。

市町村などとの連携に必要であることから、都道府県も集計情報だけでなく個別被災者の情報を閲覧でき、個別の被災者に対して実施した対応記録や入力ミスなどの修正情報を入力可能とする。

D. 考察

実証実験では、要支援避難者が入力した帳票を自治体が出力して災害対応に活用するという一連の流れを鳥取県・北栄町、長野県・伊那市、熊本市の協力のもと実施することができた。実験では、実災害の経験をもとにした多くの意見を得ることができ、D-vics の検討、新型コロナウイルス感染症を考慮した帳票の検討に活かすことができた。

災害直後に被災者が多くの情報を入力することは現実的でない。このころから、平時から様々な情報を入力しておくことが重要であるが、その入力項目の設定や、その入力を促進するための方法の検討が必要と考えられる。

また、本格的な運用に向け住民参加型の D-vics を用いた訓練プログラムを開発し、運用面での課題を抽出し改善をしていくことも必要である。

E. 研究発表

1. 論文発表

特になし

2. 学会発表

特になし

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし